

議案第 19 号

令和 4 年度長生村公共下水道事業特別会計予算



## 令和4年度長生村公共下水道事業特別会計予算

令和4年度長生村の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,000,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月7日提出

長生村長 小 高 陽 一

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により、提案するものです。

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		48,893
	1. 分 担 金	10,997
	2. 負 担 金	37,896
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		76,436
	1. 使 用 料	76,185
	2. 手 数 料	251
3. 国 庫 支 出 金		106,500
	1. 国 庫 補 助 金	106,500
4. 財 産 収 入		1
	1. 財 産 運 用 収 入	1
5. 繰 入 金		432,030
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	432,030
6. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
7. 諸 収 入		239
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1
	2. 村 預 金 利 子	1
	3. 雑 入	237
8. 村 債		336,100
	1. 村 債	336,100
歳 入 合 計		1,000,200

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 事 業 費		628,435
	1. 管 理 費	41,086
	2. 工 事 費	477,250
	3. 維 持 管 理 費	110,099
2. 公 債 費		370,765
	1. 公 債 費	370,765
3. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,000,200

## 第 2 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の 方 法	利 率	償還の方法
下水道事業債	千円 334,600	普通 貸借 又は 証券 発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金については その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。 ただし、村財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還もしくは低 利に借換えすることが できる。
公営企業会計適用債	1,500			

# 予算に関する説明書



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	48,893	42,657	6,236
2. 使用料及び手数料	76,436	73,602	2,834
3. 国庫支出金	106,500	120,000	△13,500
4. 財産収入	1	1	0
5. 繰入金	432,030	413,800	18,230
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	239	239	0
8. 村債	336,100	277,500	58,600
歳入合計	1,000,200	927,800	72,400

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 事業費	628,435	561,662	66,773
2. 公債費	370,765	365,138	5,627
3. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,000,200	927,800	72,400

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
106,500	336,100	125,548	60,287
			370,765
			1,000
106,500	336,100	125,548	432,052

## 2. 歳入

### (款) 1. 分担金及び負担金

### (項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 受益者分担金	10,997	15,031	△4,034
計	10,997	15,031	△4,034

### (款) 1. 分担金及び負担金

### (項) 2. 負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 受益者負担金	37,896	27,626	10,270
計	37,896	27,626	10,270

### (款) 2. 使用料及び手数料

### (項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
1. 下水道使用料	76,185	73,541	2,644
計	76,185	73,541	2,644

### (款) 2. 使用料及び手数料

### (項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 下水道手数料	251	61	190
計	251	61	190

### (款) 3. 国庫支出金

### (項) 1. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 下水道事業費国庫補助金	106,500	120,000	△13,500
計	106,500	120,000	△13,500

### (款) 4. 財産収入

### (項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	10,710	受益者分担金 現年度分
2. 滞納繰越分	287	受益者分担金 滞納繰越分

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	37,890	受益者負担金 現年度分
2. 滞納繰越分	6	受益者負担金 滞納繰越分

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	75,664	下水道使用料 現年度分
2. 滞納繰越分	521	下水道使用料 滞納繰越分

節		説明
区分	金額	
1. 下水道手数料	250	下水道手数料
2. 督促手数料	1	督促手数料

節		説明
区分	金額	
1. 下水道事業費国庫補助金	106,500	公共下水道事業費補助金

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	1	財政調整基金利子

## (款) 5. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	432,030	413,800	18,230
計	432,030	413,800	18,230

## (款) 6. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 7. 諸収入

## (項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 7. 諸収入

## (項) 2. 村預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 村預金利子	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 7. 諸収入

## (項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	237	237	0
計	237	237	0

## (款) 8. 村債

## (項) 1. 村債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業債	334,600	266,300	68,300
2. 公営企業会計適用債	1,500	11,200	△9,700
計	336,100	277,500	58,600

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	432,030	一般会計繰入金

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	前年度繰越金

節		説明
区分	金額	
1. 受益者分担金延滞金	1	分担金等延滞金

節		説明
区分	金額	
1. 村預金利子	1	歳計現金預金利子

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	237	東京電力賠償金

節		説明
区分	金額	
1. 下水道事業債	334,600	下水道整備事業債
1. 公営企業会計適用債	1,500	公営企業会計適用債

### 3. 歳 出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	41,086	49,091	△8,005		1,500	255	39,331
計	41,086	49,091	△8,005		1,500	255	39,331

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	50	○一般職人件費（公共下水道担当職員3人分）	22,010
		給料	11,044
2. 給料	11,044	・一般職給	11,044
		職員手当等	7,723
3. 職員手当等	7,723	・扶養手当	480
		・通勤手当	75
4. 共済費	3,243	・時間外勤務手当	400
		・期末手当	2,436
7. 報償費	1,342	・勤勉手当	1,853
		・退職手当負担金	2,299
8. 旅費	144	・児童手当	180
		共済費	3,243
10. 需用費	172	・職員共済組合負担金	3,206
		・公務災害補償基金掛金	32
11. 役務費	42	・職員互助会負担金	5
		○下水道業務事業	19,075
12. 委託料	15,235	報酬	50
		・下水道審議会委員報酬	50
13. 使用料及び賃借料	528	報償費	1,342
		・分担金等一括納付報奨金	1,342
16. 公有財産購入費	132	旅費	144
		・普通旅費	144
18. 負担金補助及び交付金	1,429	需用費	172
		・消耗品費	66
24. 積立金	1	・印刷製本費	106
		役務費	42
26. 公課費	1	・郵便料	42
		委託料	15,235
		・測量委託料	110
		・公共下水道台帳作成業務委託料	6,272
		・使用料徴収業務委託料	4,542
		・下水道事業公営企業会計適用支援業務委託料	1,561
		・長生村汚水適正処理構想見直し業務委託料	2,750
		使用料及び賃借料	528
		・分担金等電算システム使用料	528
		公有財産購入費	132
		・公共施設等用地購入費	132
		負担金補助及び交付金	1,429
		・日本下水道協会負担金	56
		・全国町村下水道推進協議会千葉県支部負担金	15
		・職員研修費負担金	31
		・千葉県下水道協会負担金	66
		・水洗便所改造資金利子補給補助金	1
		・水洗便所改造事業補助金	1,260
		公課費	1
		・消費税及び地方消費税	1
		○財政調整基金積立金	1
		積立金	1
		・財政調整基金積立金	1

## (款) 1. 事業費

## (項) 2. 工事費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 工事費	477,250	412,599	64,651	106,500	334,600	35,600	550
計	477,250	412,599	64,651	106,500	334,600	35,600	550

## (款) 1. 事業費

## (項) 3. 維持管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 維持管理費	110,099	99,972	10,127			89,693	20,406
計	110,099	99,972	10,127			89,693	20,406

## (款) 2. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	314,897	305,046	9,851				314,897
2. 利子	55,868	60,092	△4,224				55,868

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	57	○下水道管渠建設事業	327,852
		役務費	57
12. 委託料	47,295	・郵便料	57
		委託料	47,295
14. 工事請負費	244,000	・家屋調査業務委託料	1,980
		・水質検査委託料	105
18. 負担金補助 及び交付金	149,398	・管渠建設工事設計・監理業務委託料	11,410
		・管渠実施設計業務委託料	33,800
21. 補償補てん 及び賠償金	36,500	工事請負費	244,000
		・舗装本復旧工事	44,000
		・管渠建設工事	200,000
		補償補てん及び賠償金	36,500
		・工事損失補償	1,500
		・広域水道管移設補償	35,000
		○下水処理場建設事業	149,398
		負担金補助及び交付金	149,398
		・浄化センター建設工事負担金	149,398

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	2,200	○下水処理場維持管理費	107,579
		需用費	2,200
11. 役務費	120	・修繕料	2,200
		役務費	120
12. 委託料	105,259	・火災保険料	120
		委託料	105,259
13. 使用料及び 賃借料	20	・浄化センター維持管理業務委託料	98,685
		・汚泥処理業務委託料	6,336
14. 工事請負費	2,500	・浄化センター汚泥等放射能濃度測定業務委託料	238
		○下水道管渠維持管理費	2,520
		使用料及び賃借料	20
		・土地賃借料	15
		・鉄道用地使用料	5
		工事請負費	2,500
		・マンホール調整工事	200
		・舗装補修工事	100
		・マンホールポンプ交換工事	2,200

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金利子 及び割引料	314,897	○借入金元金償還金	314,897
		償還金利子及び割引料	314,897
		・村債年次償還元金	314,897
22. 償還金利子 及び割引料	55,868	○借入金利子償還金	55,868
		償還金利子及び割引料	55,868

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	370,765	365,138	5,627				370,765

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		・村債年次償還利子 55,868

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		○予備費 1,000
		予備費 1,000
		・予備費 1,000

給 与 費

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	8	50		
	計	8	50		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	8	50		
	計	8	50		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職				
	計				

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
退職手当 負担金	その他 手 当	計			
		50		50	
		50		50	
		50		50	
		50		50	

## 2. 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	3		11,044	7,723
前 年 度	3		11,039	7,784
比 較			5	△ 61

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤 務手当	宿日直 手 当
	本 年 度		480	75			
	前 年 度		516	124			
	比 較		△ 36	△ 49			

(単位 千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
18,767	3,211	21,978	
18,823	3,280	22,103	
△ 56	△ 69	△ 125	

(単位 千円)

時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金
400		180	2,436	1,853	2,299
400			2,594	1,851	2,299
		180	△ 158	2	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 与	5	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	236
		そ の 他 の 増 減 分	△ 231
職 員 手 当	△ 61	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 138
		そ の 他 の 増 減 分	77

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	備 考
令和4年 1月1日現在	平均給料月額(円)	300,200	
	平均給与月額(円)	316,447	
	平均年齢(歳)	37.7	
令和3年 1月1日現在	平均給料月額(円)	300,433	
	平均給与月額(円)	316,100	
	平均年齢(歳)	37.7	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	備 考
高 校 卒	154,900円	県の制度と同じ
大 学 卒	182,200円	県の制度と同じ

(単位 千円)

説 明	備 考
職員の異動状況 本 年 度      3人 前 年 度      3人 増      減      0人	
期末手当支給月数 2.55月分→2.4月分	
扶養手当            △36 通勤手当            △49 児童手当            180 期末手当            △20 勤勉手当            2	

国の制度

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	150,600円
大 学 卒	182,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1		
	2	1	33.3
	3		
	4	1	33.3
	5		
	6	1	33.4
	7		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職		主事(高)	

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1		
	2	1	33.3
	3		
	4	1	33.3
	5	1	33.4
	6		
	7		
	計	3	100.0

4 級	5 級	6 級	7 級
係 長		課 長 補 佐	

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
		8号給(人)	
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
		8号給(人)	
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	

代 表 的 な 職 種
一 般 行 政 職
3
3
3
100.0
3
3
3
100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	2.150	2.150	4.30
前 年 度	2.225	2.225	4.45
国の制度	2.225	2.225	4.45

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国 と 同 じ	
住居手当	国 と 同 じ	
通勤手当	異 な る	一部県の制度と同じ

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
在職期間に応じた調整額を加算	
在職期間に応じた調整額を加算	

継続費についての前々年度末までの支出額、  
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並び

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					特 定 財 源				
					国 県 支出金	地方債	その他		
1 事業費	1 管理費	(一般管理費) 下水道業務事業	令和	千円	千円	千円	千円	千円	
			2年度	2,015		2,000		15	
			令和						
			3年度	11,232		11,200		32	
			令和						
			4年度	1,561		1,500		61	
			計	14,808		14,700		108	

前年度末までの支出額又は支出額  
に事業の進捗状況等に関する調書

前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
2,015	11,232	1,561	14,808	0	100.0
					13.6
					75.9
					10.5

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
出額又は支出額の見込及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
1. 浄化センター改築更新工事 負担金 (令和2年度)	142,200	令 和 3 年 度	1,200
2. 浄化センター改築更新工事 負担金(その2) (令和3年度)	122,700	—	0

ものについての前年度末までの支  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和4年度から 令和5年度まで	141,000	0	125,820	15,180	0
令和4年度から 令和5年度まで	122,700	0	110,300	12,400	0

地方債の令和2年度末における  
未及び令和4年度末における

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度末現在高 見 込 額
1. 公 営 企 業 債	4,032,086	3,986,440
(1) 下 水 道 事 業	4,032,086	3,986,440
合 計	4,032,086	3,986,440

る現在高並びに令和3年度  
現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
令和4年度中 起債見込額	令和4年度中元金 償還見込額	
368,000	314,897	4,039,543
368,000	314,897	4,039,543
368,000	314,897	4,039,543